

市川市立幼稚園の今後のあり方について（案）

令和6年1月

目次

<u>1. はじめに</u>	1
(1) あり方の検討にあたって	
<u>2. 未就学児童の状況</u>	2
(1) 未就学児童数の推移	
(2) 年度別出生数の推移	
(3) 合計特殊出生率の推移	
<u>3. 幼稚園の状況</u>	5
(1) 幼稚園の位置	
(2) 私立幼稚園の入園児童数の推移	
(3) 公立幼稚園の入園児童数の推移	
(4) 公立幼稚園の運営にかかる経費	
<u>4. 保育施設の状況</u>	10
(1) 保育施設の入園児童数の推移	
<u>5. 幼児教育・保育に関する国の動向</u>	11
(1) 幼児教育・保育の無償化	
<u>6. 公立幼稚園と私立幼稚園の関係性</u>	11
(1) 公立幼稚園設立の経緯	
<u>7. 公立幼稚園に関する今後の方向性の検討</u>	12
(1) 公立幼稚園のあり方に関する教育委員会の方針	
(2) 検討の背景	
<u>8. 公立幼稚園の今後のあり方（案）</u>	14
(1) 今後の方向性（案）	
<u>9. おわりに</u>	15
(1) 検討結果に対するご意見について	

1. はじめに

(1) あり方の検討にあたって

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、その中でも幼稚園教育については、本市では私立幼稚園とともに公立幼稚園が実践の場として大切な役割を担ってきました。

しかしながら、社会情勢の変化に伴い、幼児期の子どもを取り巻く環境は少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加などの影響を受け、様々な課題が浮き彫りになってきています。

また、保育施設の待機児童について、本市では、令和3年度から待機児童数ゼロを達成していることや、令和元年度からスタートした幼児教育・保育の無償化などは、公立幼稚園の将来像を描く際に少なからず影響があると予想されます。

加えて、2030年に向けた国連加盟国共通の目標として定められているSDGsにおいても、すべての子どもに質の高い教育を提供することが目標のひとつとして掲げられており、公立幼稚園が果たす役割を持続可能なものとしていくことは、目標の達成に資するものであると考えられます。

このような状況を踏まえ、これまで公立幼稚園の今後のあり方について検討を行ってまいりました。

2. 未就学児童の状況

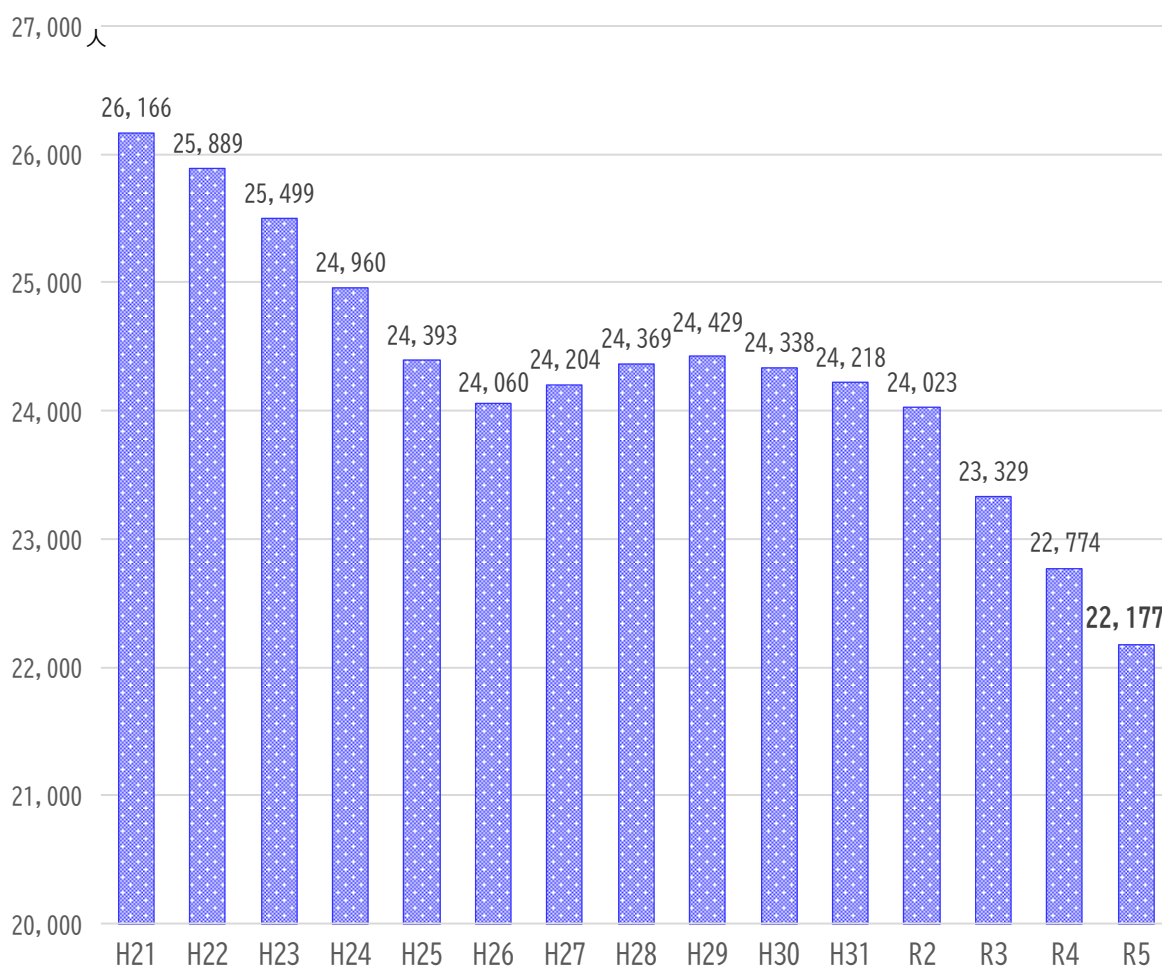
(1) 未就学児童数の推移

本市の未就学児童数については、ここ15年で3,989人減少しており（減少率15.2%）、全国的な傾向と同様に本市においても少子化の進行が見られます。

平成27年度から平成29年度にかけて若干の増加傾向が見られたものの、それ以降は再び減少傾向に転じています。

特に、直近の傾向として5年前の平成30年度と今年度を比較してみると、2,161人減少しており、減少幅が大きくなっています。

未就学児童数の推移（各年3月31日現在）

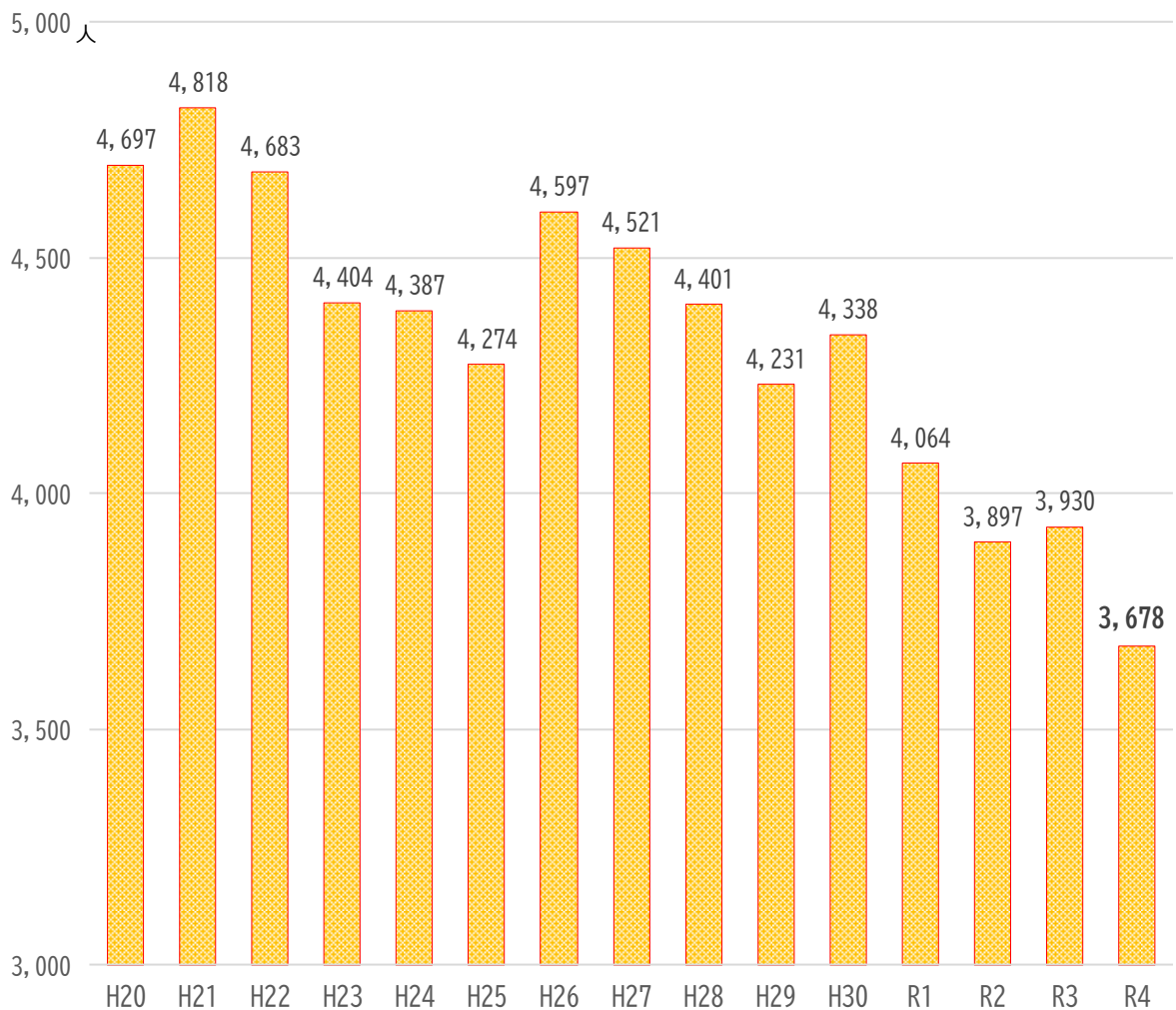


(2) 年度別出生数の推移

本市で1年間に生まれた子どもの数は、年ごとに若干の増減はあるものの、未就学児童数と同様に全体的に減少傾向にあります。

特に、直近となる令和3年度から令和4年度にかけては、252人の減少（減少率6.4%）となっており、今後、さらなる減少も予測されることから、本市においても深刻な少子化が浮き彫りになっています。

年度別出生数の推移（各年4月～3月で集計）



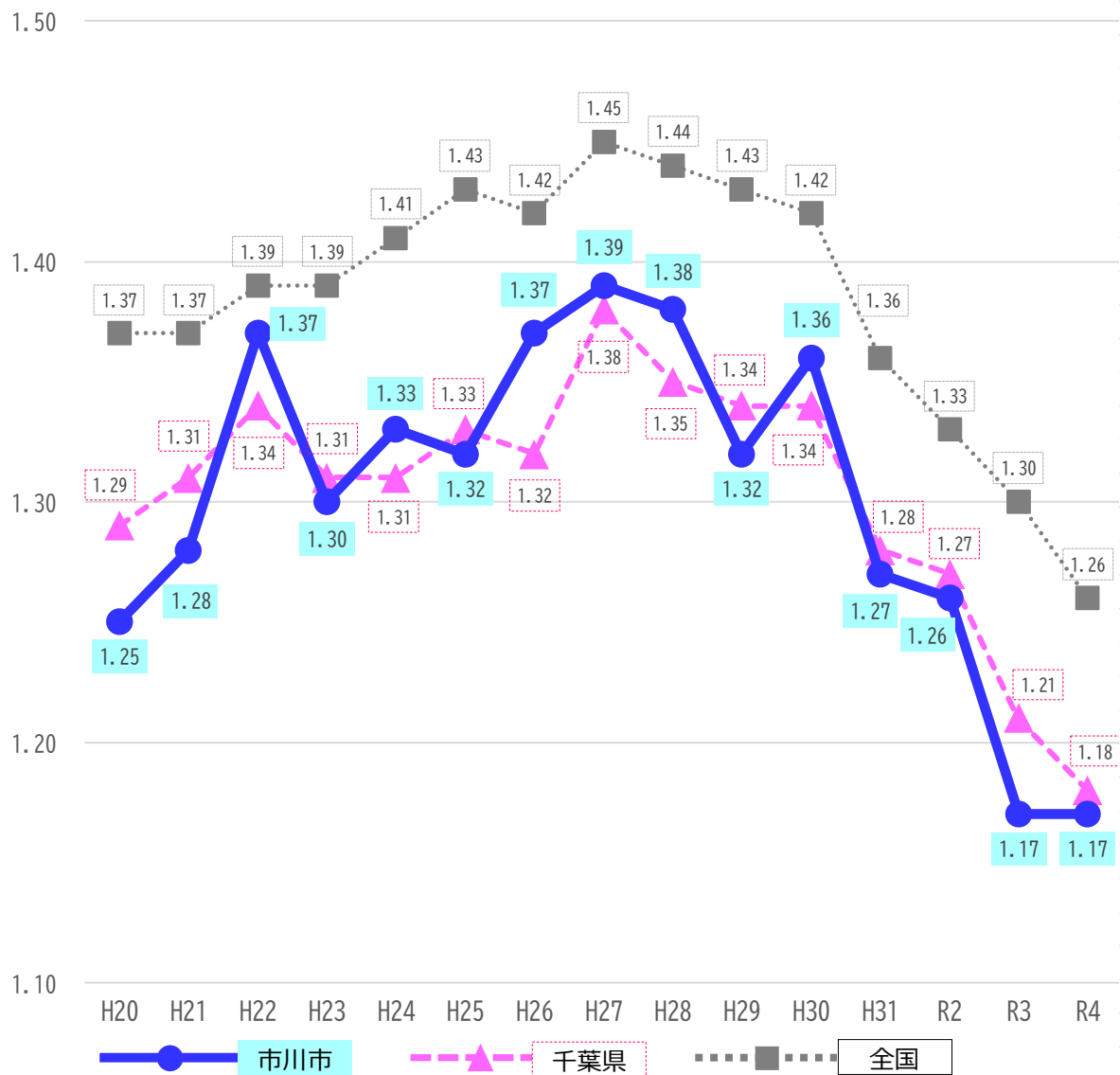
(3) 合計特殊出生率の推移

「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を示すものです。

本市の合計特殊出生率は、直近の15年間で見ると、平成27年の1.39をピークに減少傾向にあり、令和4年の合計特殊出生率は前年と変わらず1.17でした。

また、全国や千葉県の合計特殊出生率と比較すると、概ねの傾向としては本市と似たものとなっていることから、少子化は全国的な傾向であることがわかります。

合計特殊出生率の推移（市川市・千葉県・全国）



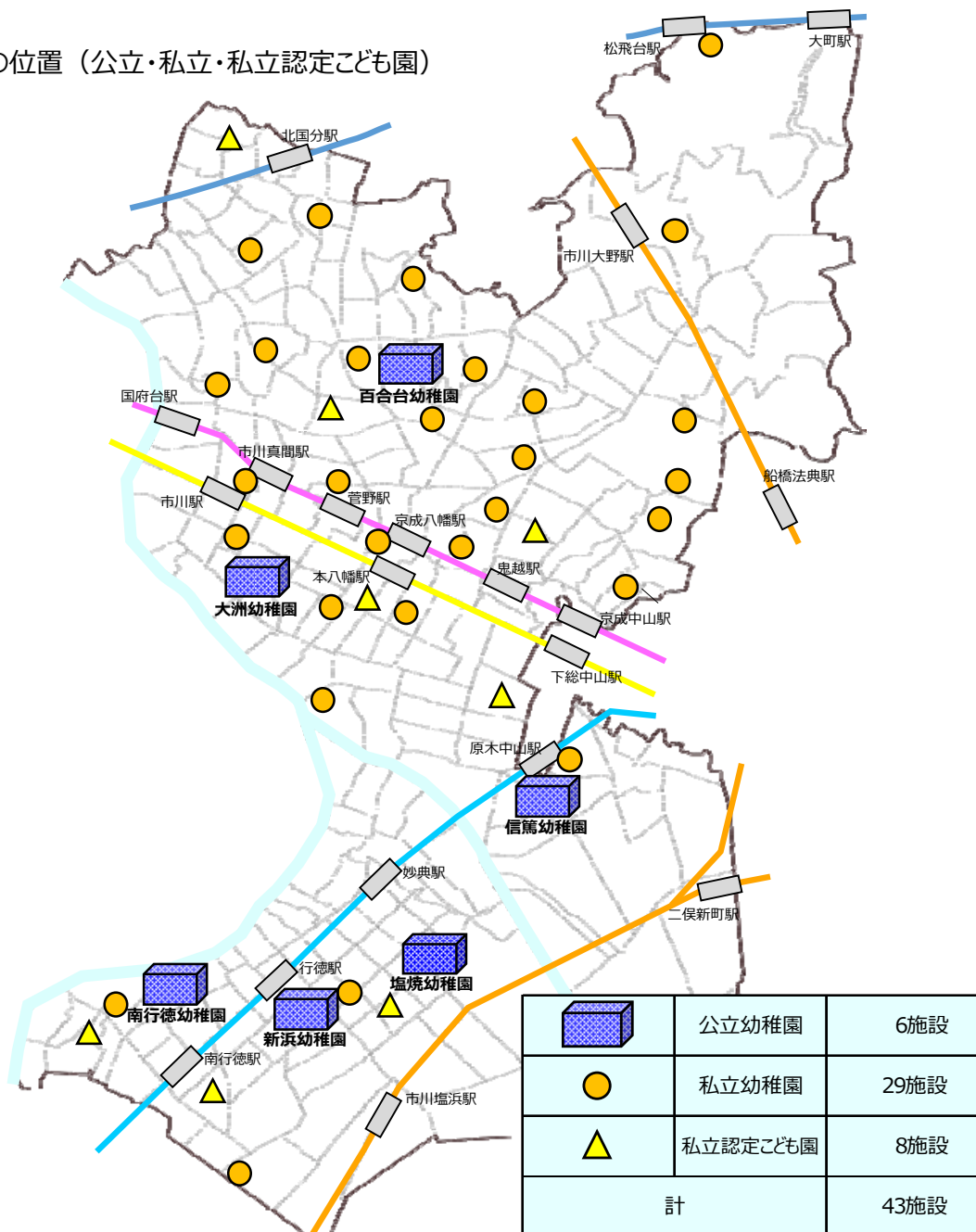
3. 幼稚園の状況

(1) 幼稚園の位置

現在、本市には公立幼稚園が6施設、私立幼稚園が29施設、認定こども園が8施設あり、それぞれが特色を持った幼児教育を実践しています。

地域別に見ると、北部地域及び中部地域には幼稚園が多い一方で、南部地域には少ない状況となっています。

幼稚園の位置（公立・私立・私立認定こども園）



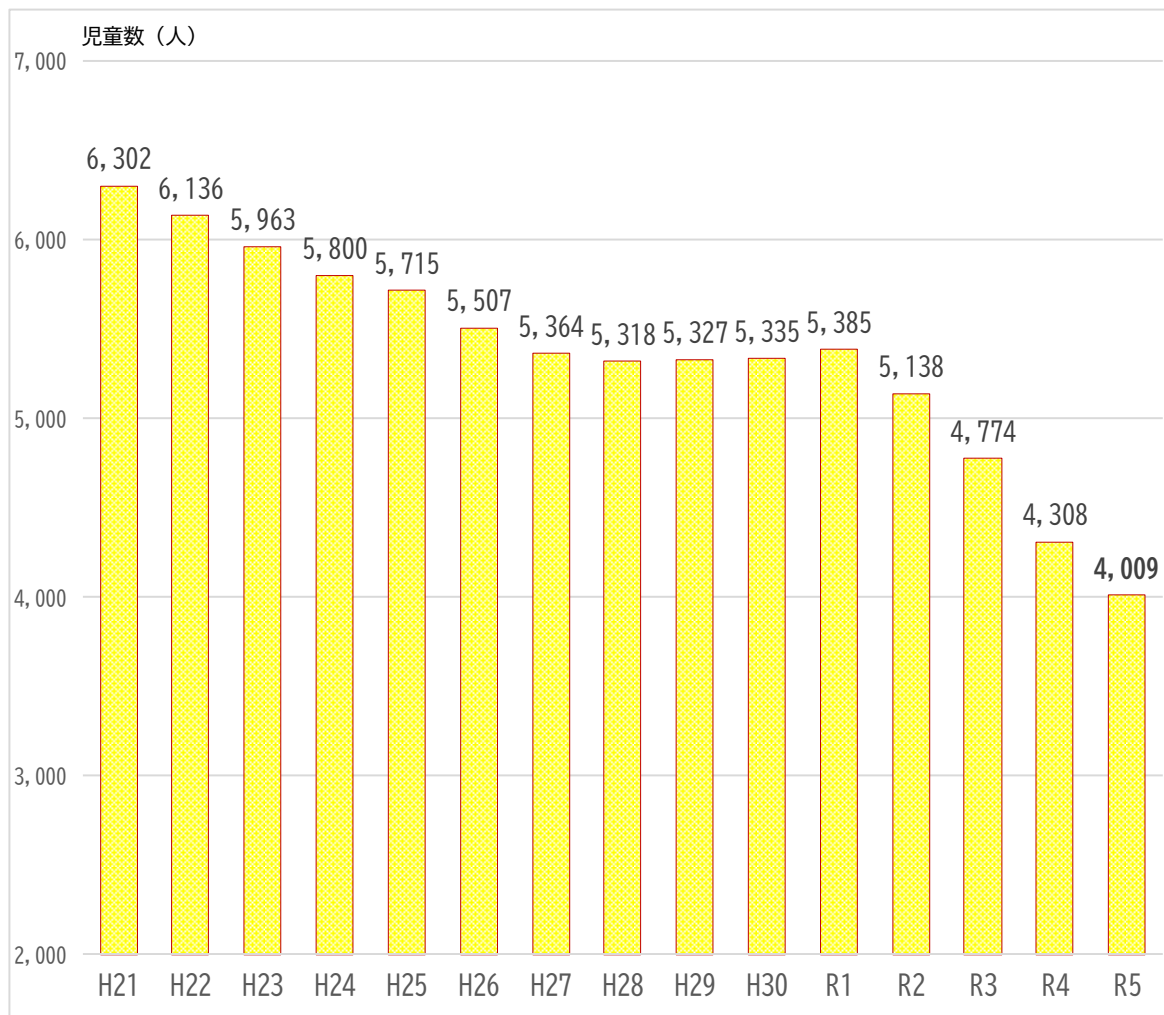
(2) 私立幼稚園の入園児童数の推移

私立幼稚園に通う児童数は、平成 21 年度以降、緩やかな減少が続いていたものの、平成 27 年度から令和元年度あたりまでは横ばいを維持していました。ところが、令和元年度以降は減少傾向が強くなっています。

公立幼稚園と私立幼稚園の違いとしては、公立幼稚園は 2 年保育であるのに対して、私立幼稚園では 3 年保育を実施していることや、園によっては通園バスがあることなどが挙げられます。

また、私立幼稚園では通常の保育時間終了後に預かり保育を実施しており、多くの園では、長期休業時（夏季・冬季・春季）も利用できる就労支援型の預かり保育を実施しています。

私立幼稚園の入園児童数の推移（各年 5 月 1 日現在）



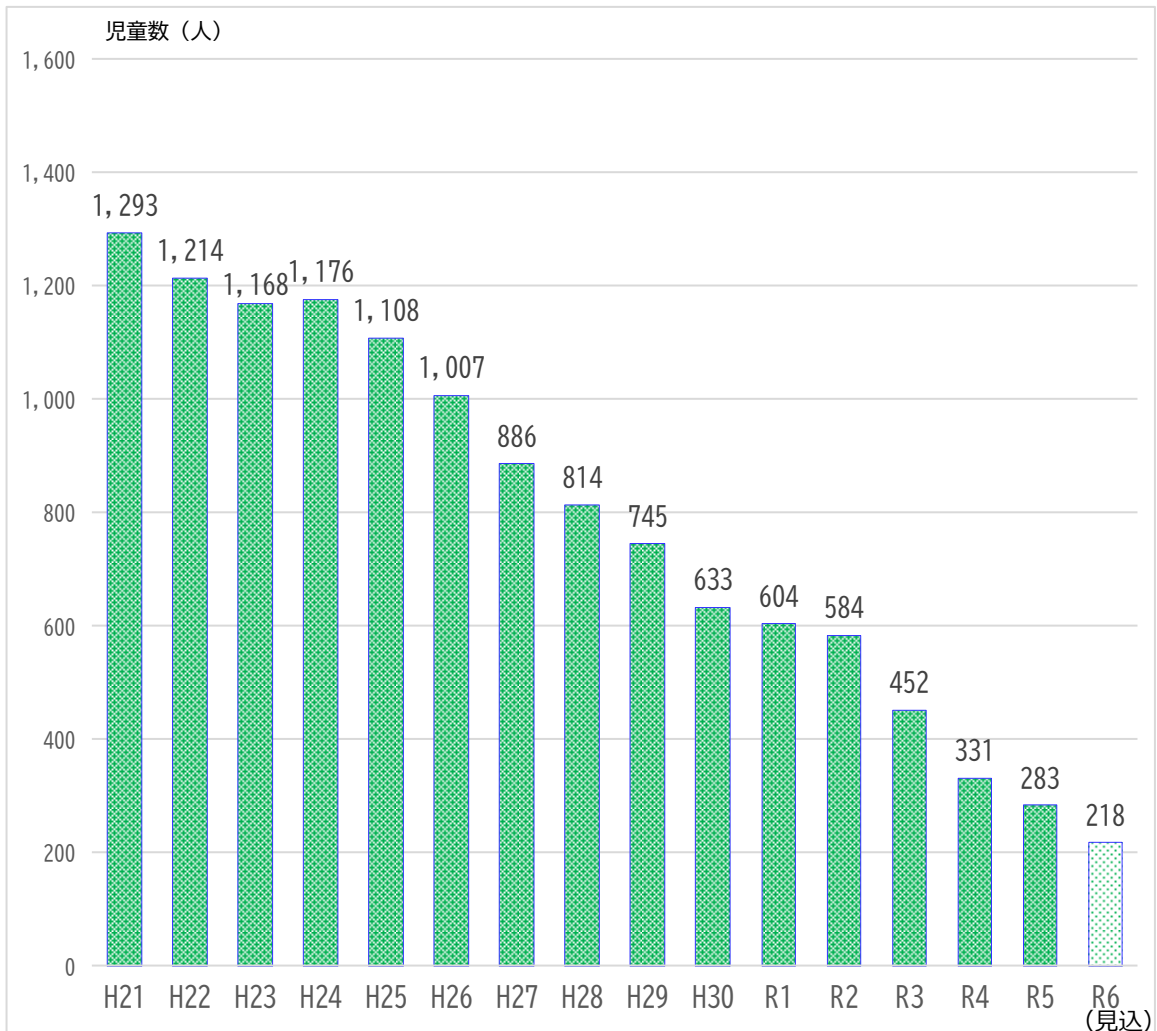
(認定こども園の幼稚園部分及び幼稚園類似施設を含む)

(3) 公立幼稚園の入園児童数の推移

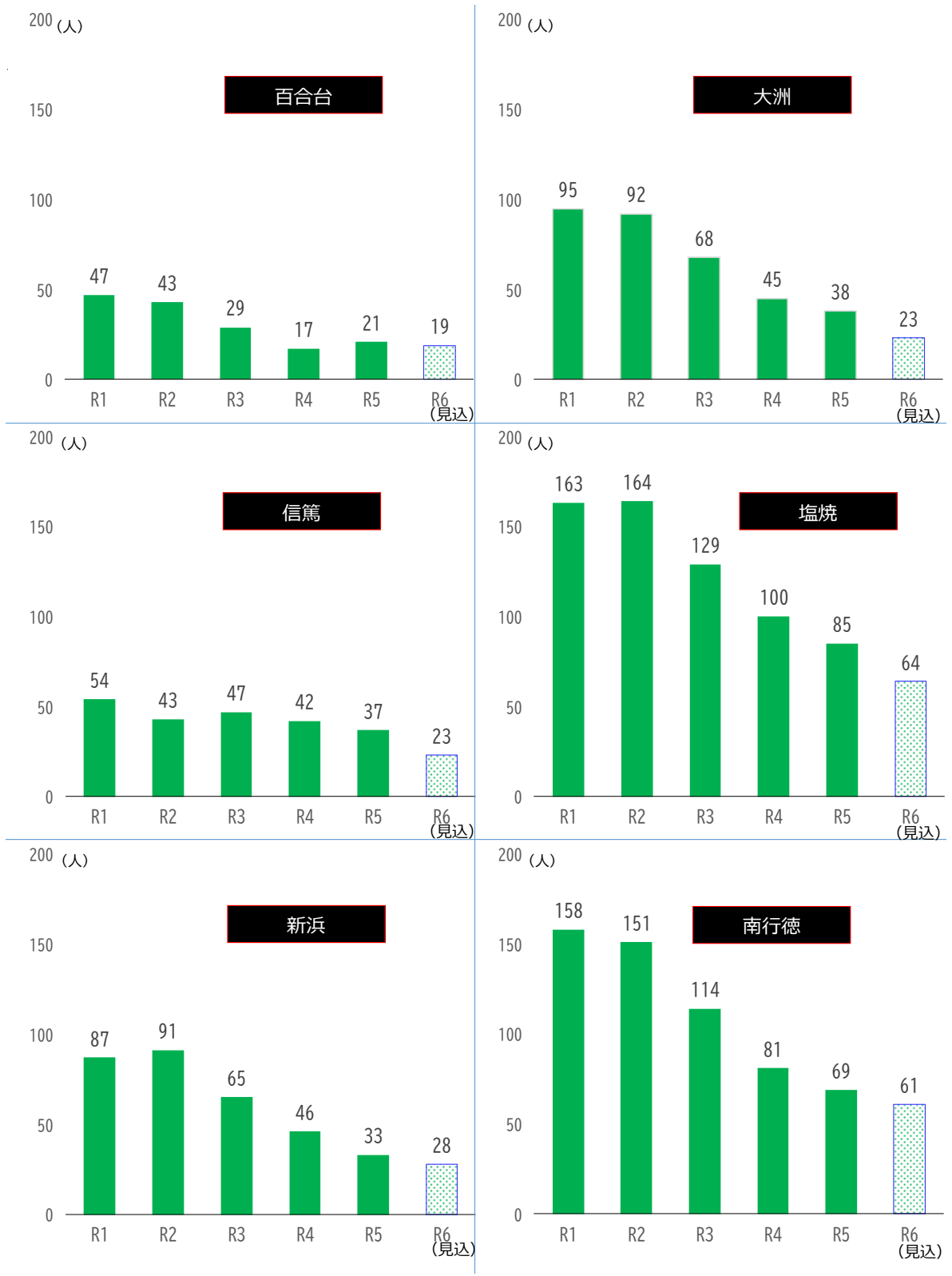
本市の公立幼稚園については、以前は8園ありましたが、入園児童数の減少に伴い、平成26年3月末に稲荷木幼稚園、平成30年3月末に二俣幼稚園が閉園となり、令和5年度現在は6園となっています。

公立幼稚園の入園児童数は、ほぼ一貫して減少傾向にあり、15年間で1,010人減少しており、この減少傾向は今後も続くものと考えられます。

公立幼稚園の入園児童数の推移（各年5月1日現在）



(参考) 公立幼稚園各園の入園児童数の推移 (各年 5 月 1 日現在)



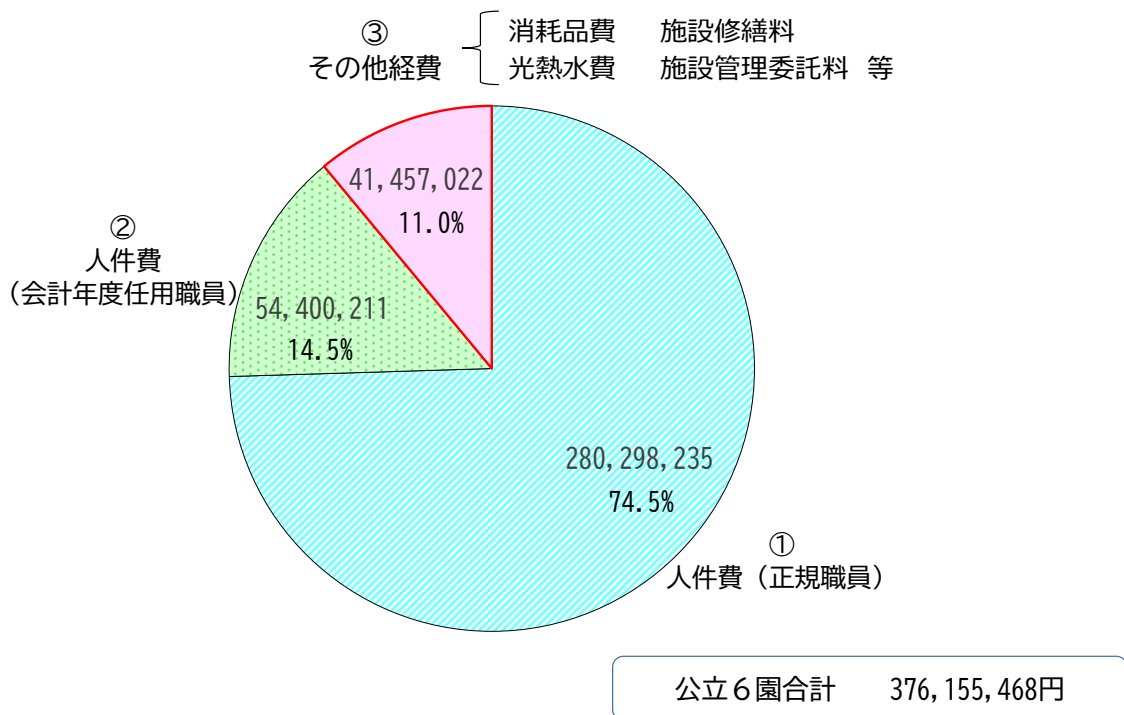
(4) 公立幼稚園の運営にかかる経費

公立幼稚園において、運営にかかる経費はすべて市の負担で賄っています。

令和4年度決算では、公立幼稚園に勤務する正規職員の人件費が280,298,235円、会計年度任用職員の人件費が54,400,211円となり、正規職員・会計年度任用職員を合わせた人件費の合計は、334,698,446円で、運営にかかる経費全体の89.0%を占めています。

また、消耗品費・施設修繕料・光熱水費・施設管理委託料などを合わせたその他の経費は41,457,022円となっており、公立幼稚園6園全体の合計は376,155,468円でした。

公立幼稚園の運営にかかる経費（令和4年度決算）



4. 保育施設の状況

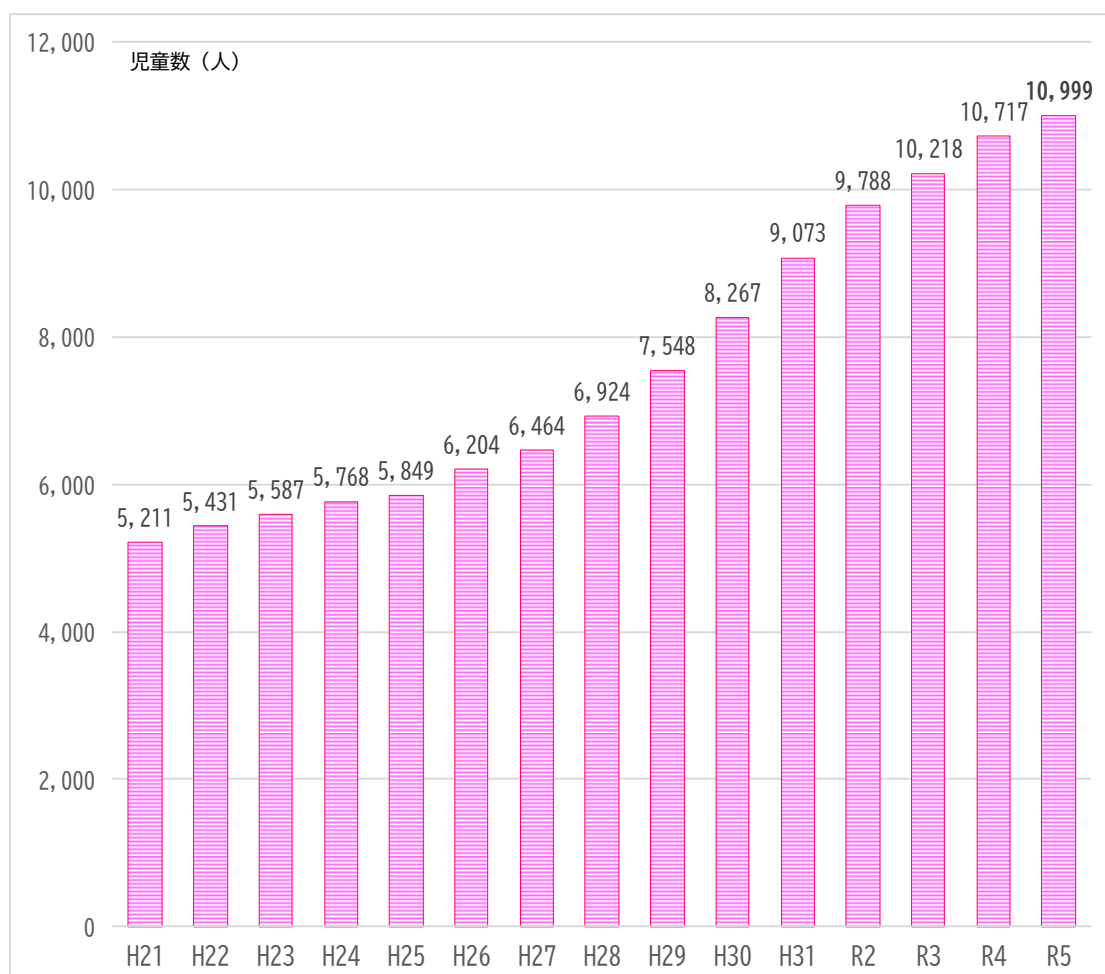
(1) 保育施設の入園児童数の推移

未就学児童が通う主な施設として、幼稚園のほかに保育施設があります。保育施設は、保護者の就労等の理由により、日中に子どもを保育できない場合に預けることができる施設です。

本市においては、女性の就労率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育需要についても一貫して増加傾向にあり、保育施設への入園を希望したにも関わらず入ることができない待機児童の増加が大きな問題となっていました。

急増する保育需要に対応するため、本市では新たな保育施設の整備を進めてきた結果、令和3年度からは4月時点の待機児童数はゼロとなっておりますが、依然として保育の需要は増加傾向にあり、この15年で入園児童数は2倍以上になっています。

保育施設の入園状況（各年4月1日現在）

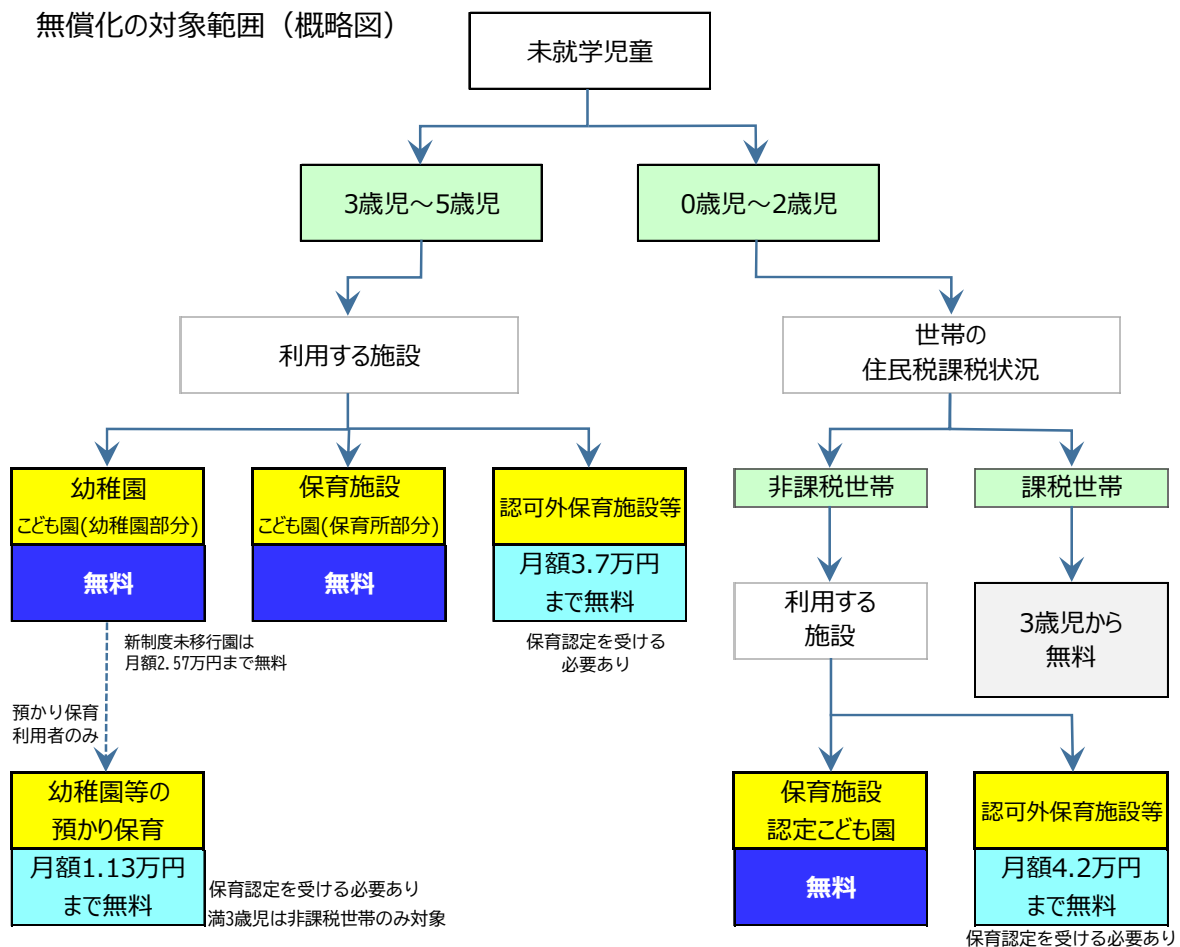


5. 幼児教育・保育に関する国の動向

(1) 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、保育料について負担軽減が図られました。幼稚園・保育園・認定こども園等を利用する3歳児クラスから5歳児クラスまでの子ども及び住民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスまでの子どもたちが無償化の対象となりました。

無償化の対象範囲（概略図）



6. 公立幼稚園と私立幼稚園の関係性

(1) 公立幼稚園設立の経緯

公立幼稚園は、昭和40年代から50年代にかけて人口が急増する中、私立幼稚園に入園できない児童が出てしまう恐れがあったことから、私立幼稚園の補完として設置したという経緯があります。そのため、周囲に比較的私立幼稚園が少ない南部地域に公立幼稚園が多く設置されています。

7. 公立幼稚園に関する今後の方向性の検討

(1) 公立幼稚園のあり方に関する教育委員会の方針

公立幼稚園の今後のあり方については、学識経験者や幼稚園・保育園の関係者及び保護者代表、小学校関係者などで構成される幼児教育振興審議会から出された答申を踏まえ、平成28年度に教育委員会が方針を決定しています。

この方針では、まず、基幹園として当面3園（北部：百合台幼稚園、中部：大洲幼稚園、南部：南行徳幼稚園）を残し、基幹園において「公の役割」を果たすこととされています。

この3園が担う「公の役割」としては、①特別支援教育、②教育機会の確保、③幼児教育の研究、④子育て支援施策（相談）、⑤人材育成機能の5つを担うことが挙げられています。

2つ目として、その他の園については廃園可能な園から順次廃園を検討することとしています。

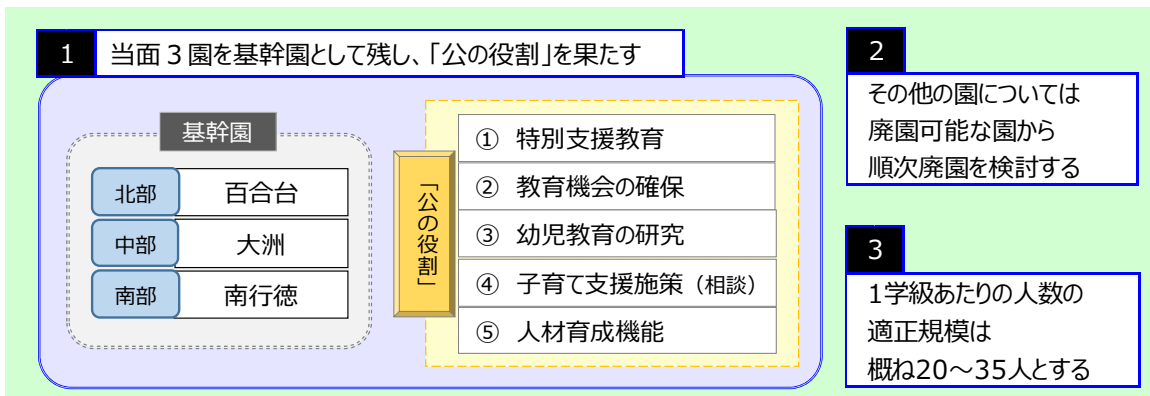
なお、検討に当たっては、今後の就園状況や私立幼稚園を含めた地域の実情、バランス、周辺幼稚園の受け入れ可能状況等を配慮しながら、廃園可能な園から順次廃園を検討していくこと及び私立幼稚園による幼児教育の推進を図ることとされています。

3つ目として、幼児期の教育にふさわしい環境を維持するため、公立幼稚園の1学級あたりの人数はおおむね20～35人を適正規模とすることが示されています。

それに加えて、学級数については同学年で2学級（複数学級）あることが望ましいとされ、休廃園を検討する際には保護者の幼稚園選択に支障が出ないよう配慮すること、休廃園の過程で単学年になる場合は近隣の園と連携して異年齢児交流を行うなど、教育環境の著しい低下を招かないような配慮が求められています。

また、基幹園において適正規模を下回る場合は、公の役割を果たすことを前提として取り扱うこととしています。

教育委員会の方針（平成28年度）



(2) 検討の背景

公立幼稚園に関する今後の方向性を検討することとなった背景としては、少子化が加速していることや、保育施設に対する需要が増加し、相対的に幼稚園の需要が減少していることが挙げられます。

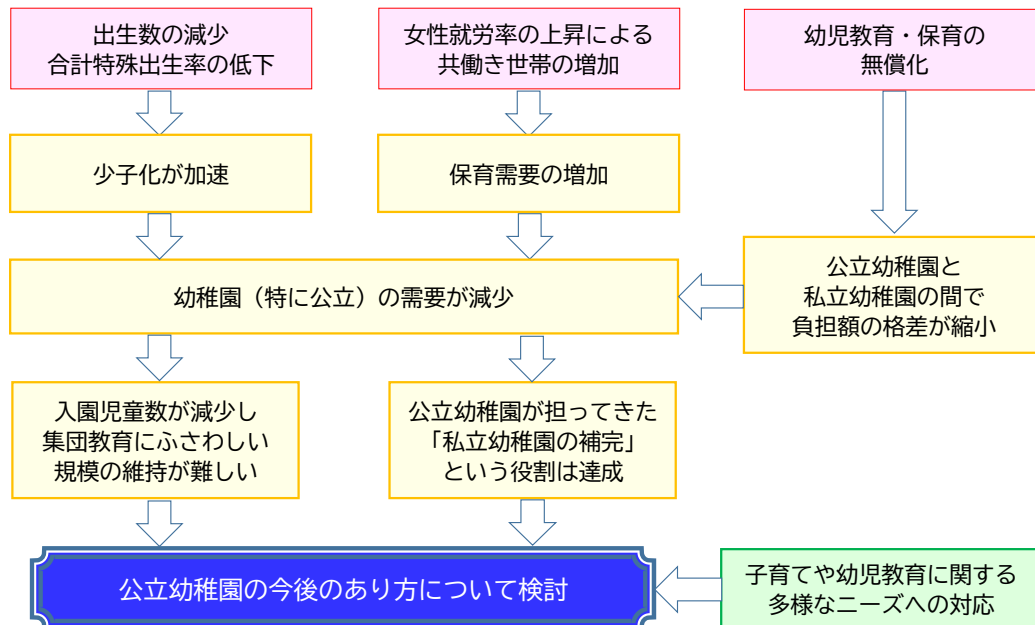
また、幼児教育・保育の無償化の開始により、幼稚園については、公立と私立の間で負担額の格差が縮小し、保護者が子どもを入園させる幼稚園として私立を選択しやすくなったことから、特に公立幼稚園の需要が減少しています。

このようなことから、今後、公立の入園児童数が減少することによって、幼児期の集団教育においてふさわしい規模を維持することが困難な状況になってしまうことが危惧されるようになりました。

そのほか、公立幼稚園が設立された当時とは異なり、現在は私立幼稚園にも受け入れ枠に余裕が出てきていることから、これまで公立幼稚園が担ってきた「私立幼稚園の補完」という役割は、すでに達成されたものと考えられます。

一方で、育児不安に対する相談機能や発達に課題を持つ子どもに対する支援など、子育てや幼児教育に関する多様なニーズへの対応が新たに求められていることや、このような状況に対応していくことも含めて、公立幼稚園の今後のあり方について検討してまいりました。

検討の背景



8. 公立幼稚園の今後のあり方（案）

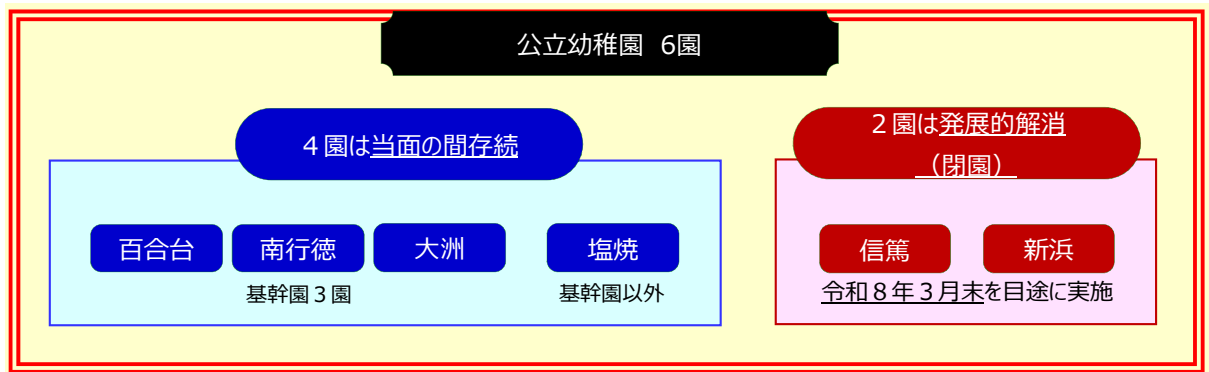
（1）今後の方向性（案）

本市の幼稚園の現状及び教育委員会の方針をもとに検討を重ねた結果、今後の就園状況や私立幼稚園を含めた地域の実情、バランス、周辺幼稚園の受け入れ可能状況や、公立幼稚園の1学級あたりの人数はおおむね20～35人を適正規模とすることを踏まえ、信篤幼稚園と新浜幼稚園の2園については、令和8年3月末を目途に発展的解消（閉園）することとし、子育てや幼児教育に関する新たなニーズに対応できるような取り組みを進めていきたいと考えています。

また、発展的解消（閉園）に際しては、保護者の幼稚園選択に支障が出ないよう、在園している園児を途中で退園させることがないようなスケジュールで行うこととし、その地域で幼稚園に入れない児童が出ないようにします。

併せて、発展的解消（閉園）までの間、単学年になる場合は近隣の園と連携して異年齢児交流を行うなど、教育環境の著しい低下を招かないように配慮します。

今後の方向性



9. おわりに

(1) 検討結果に対するご意見について

今回お示した検討結果のうち、2園の発展的解消（閉園）については、最終的には市議会に条例改正の議案を提出し、可決された場合に確定されることとなります。

また、子育て・幼児教育に関する新たなニーズに対応できるような公立幼稚園等の取り組みについては引き続き検討してまいります。

これらのことについて、市民の皆様から様々なご意見やご要望をいただき、参考とさせていただきますと考えていますので、ぜひパブリックコメントにご協力くださいますようお願いいたします。

なお、発展的解消（閉園）後の施設や土地の活用についても併せて検討してまいります。